

日立キャピタル株主通信



第53期 業績のご報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

日立キャピタル



執行役社長
三浦 和哉

「強靱な体質」への転換を完了。 持続的成長へ向けた反転攻勢を スタートします。

「強靱な体質」への転換を完了し、 反転攻勢の基礎固めができました

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

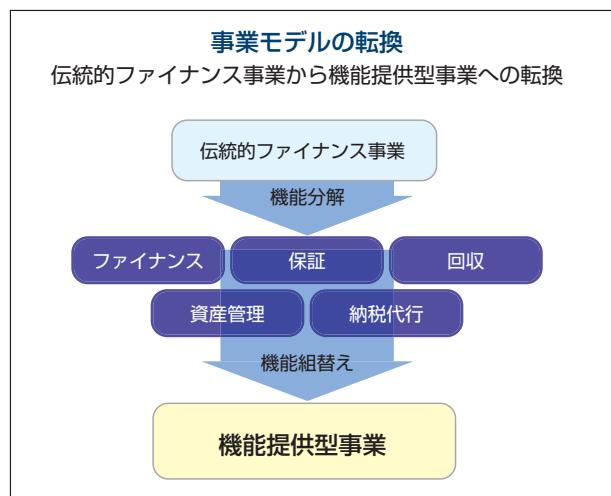
世界同時不況による厳しい事業環境が続くなか、当社グループは第53期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)を「強靱な体質への転換の年」と位置づけ、不退転の決意をもって一連の施策に取り組んでまいりましたが、企業の設備投資の低迷等から、営業収益は前年比11.7%減の953億57百万円となりました。また業務運営費・人件費・金融費用を大幅に圧縮したものの、欧米の事業構造改革費用の計上等から、経常利益は前年比23.8%減の133億70百万円となり、当期純利益は前年比32.0%減の82億48百万円となりました。このように当期は厳しい決算を余儀なくされましたが、「低コスト体質への転換」

「“勝てる事業構造”の明確化」「プロ育成のための人財投資」という3つの重点施策に取り組み、取扱高と営業収益は計画数値を上回ることができました。また、欧米の事業構造改革費用を貸倒引当金として計上したため営業費用が増加しましたが、金融費の削減などにより当期純利益は計画値を上回りました。このほかバックオフィス機能の営業センターへの一本化等による業務効率化と契約ごとの収益改善等も進んだことから、この1年の大命題として取り組んだ「強靱な体質」への転換は完了し、平成22年度からの反転攻勢へ向けた基礎固めができたことを認識しております。

「モノづくり」を取り巻く環境変化にあわせ、 事業モデルを転換していきます

昨年度までの3年間で、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しました。世界同時不況や業界の再編、業法の改正、会計基準の変更等がほぼ同時期に重なったことも背景の一つではありますが、より本質的な要因は、工業化社会から知識社会への転換が国内で進んだ点にあります。つまり「モノをつくれれば売れる時代」から、「モノの利用価値が売れる時代」に移行した、ということです。これ

は先進国に共通の傾向であり、必然的にモノの生産は海外シフトの傾向が強まり、新興国における近代化・工業化の波となって表れています。従ってこれまで国内で「モノをつくるため」もしくは「モノを売るため」という視点で存在してきたファイナンスのマーケットは、ますます縮小傾向にあります。当社グループにおきましても、従来型事業モデルを転換し、新たな視点からの「持続的成長」を描くべき局面にあると考えております。



新中期経営計画で、 新たな視点からの持続的成長を図ります

こうしたなか当社グループは、平成22年度から平成24年度まで3カ年の新中期経営計画をスタートしました。長年培ってきた当社の特長を強みとして十分に活かし、新たな視点からの持続的成長を図ってまいります。

詳細につきましては次頁に掲載いたしますが、国内では「保険」「保証」「回収」「信託」など当社グループならではの多彩な機能を活かして事業モデルの転換を図るほか、地域密着型の営業体制を活かし、特定分野でのシェア重視・収益性向上に取り組みます。海外では既存の展開地域をベースに、日立グループと連携し、アジアの新興国を中心とする着実な事業展開を行ってまいります。

時代の変化を捉え、 持続的成長を目指します

株主の皆様への利益還元につきましては、健全な財務体質の維持、持続的成長と経営環境変化への対応に必要な内部留保金を確保しながら、業績に応じて継続的に配当を行うことを当社の基本方針としております。この方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては15円、年間配当金は30円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいことが予想されますが、逆境を乗り越える中で築き上げた「強靱な体質」をベースに、時代の変化を敏感に捉え、自らを果敢に変革する新中期経営計画への取り組みにより、持続的成長を遂げてまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

「機能提供型事業」の構築による持続的成長ステージへ

当社グループは、平成22年度から24年度までの3か年の中期経営計画をスタートいたしました。

「機能提供型事業の構築」など新たな視点から、当社グループならではの強みを活かし、「国内新規事業の構築」「国内基盤事業の維持」「海外事業の拡大」の3つの戦略を展開し、新規事業が営業収益の20%以上を占める事業ポートフォリオへの転換を図ってまいります。こうした取り組みを通じ、最終年度の平成24年には、営業収益1,100億円、経常利益230億円の達成を目指します。今回は、この中期経営計画の成長戦略の内容をご説明いたします。

① 国内新規事業の構築

■ 機能提供型事業の構築

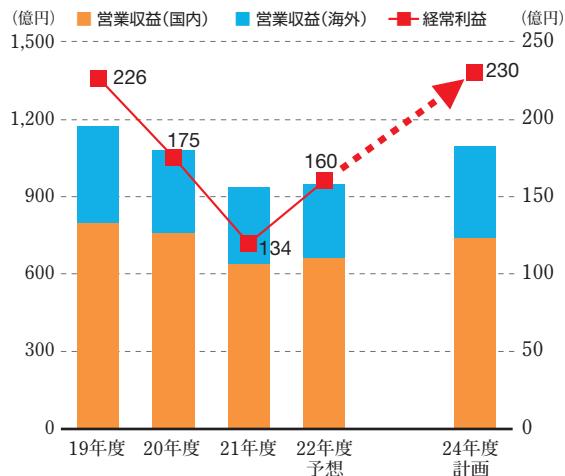
国内事業の戦略として、伝統的ファイナンス事業から機能提供型事業への転換を図り、新規事業の構築により新しい収益基盤の確保を目指します。

伝統的ファイナンス事業から機能提供型事業へ

「モノをつくれれば売れる時代」から「モノの利用価値が売れる時代」へ移行した現在、例えば省エネ機器を製造するメーカー様は、「機器の販売」から「省エネ効果の販売」というサービス提

■ 数値目標(平成24年度)

営業収益	1,100億円
	(平成22年度予想:978億円)
経常利益	230億円
	(平成22年度予想:160億円)
ROE	5.0%以上
	(平成22年度予想:3.7%)
自己資本比率	16%以上
	(平成22年度予想:15%)



供型ビジネスモデルへの転換を求められています。当社は、従来こうしたお客様にクレジット等の販売金融や設備のリース・債権流動化等の伝統的ファイナンスを提供してまいりましたが、今後はこれに加え信用リスクや資産管理、課金、請求、回収代行等さまざまな機能の提供を通じて、お客様から信頼される事業パートナーとしてサポートさせていただきたいと考えております。これを「機能提供型事業」と位置付け、新しい収益基盤として育ててまいります。

“機能の組み合わせ”による新規事業構築

こうした金融サービスの技術革新を可能にするのは、保険、保証、回収、与信といった多様な機能やノウハウ、さらには地域密着体制や「HITACHI」ブランドの信用力などからなる「当社の強み」です。こうした強みを最大限に発揮し、同時にしかるべ

き市場規模を想定できる事業として、「信用保険事業」「地銀提携事業」「債権回収受託事業」「クラウド事業」、さらには信託機能を活用した事業を収益の柱となるよう築き上げてまいります。特に債権回収受託事業では、住宅金融支援機構から債権回収業務を受託するなど、順調なスタートを切っております。

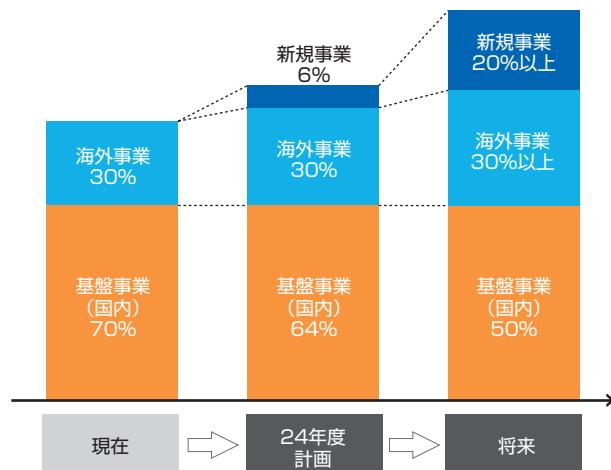
② 国内基盤事業の維持

■ 事業特性に応じた強化策とニッチ戦略の推進

国内基盤事業は当社の収益の基盤となる重要な事業です。この事業を堅固にし、前述の新規事業による成長戦略を加速することで目標達成が可能となります。そのため、事業分野の絞りこみ、特定分野でのシェア重視、収益性向上への取り組みを通じ、着実な事業展開を図ります。

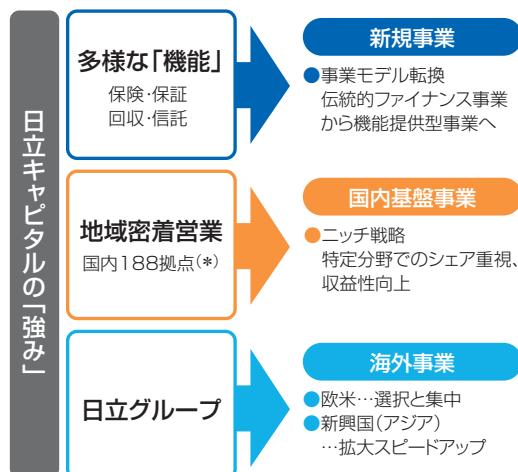
■ 目指す事業ポートフォリオ

国内、海外の事業モデル転換によりトップラインを拡大



■ 中期経営計画の骨子

国内は新規事業開拓と基盤事業の絞り込み、海外は新興国が鍵



(*)平成22年4月1日現在

事業特性に応じた収益維持・拡大策を実施

国内基盤事業では、事業特性に応じた強化策とニッチ戦略を推進します。

この事業では、IT機能の向上、バックオフィス機能の営業センターへの集中などのインフラ整備によって効率化を進める一方、国内188箇所のネットワークを活かした地域密着営業を推進し、着実な事業拡大を目指します。

具体的な例をあげますと、法人事業の金融収益部門では、WEBシステム「カスタマーフロントシステム」の機能向上によるOA機器販売店様との取引拡大を図ります。また、環境・エネルギー産業などの成長分野への取り組みを強化し、さらにそれぞれの分野で日立グループの社会イノベーション事業への貢献に取り組みます。

農業・医療・消費者向事業においては、ネット事業の強化や、農機リース、車両買取サービスなどの拡大を図ります。

これら一連の戦略を推進するにあたり、M&Aや事業提携の活用も視野に入れてまいります。なお国内基盤事業の収益維持にあたっては、新規事業との連携も需要であると考えています。この連携により、基盤事業の収益維持と新規事業の構築を両立させてまいります。

③ 海外事業の拡大

■ 中国市場を核にアジアに注力

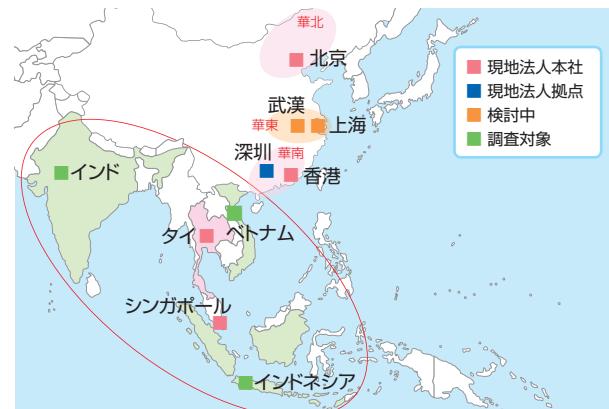
海外事業では中国での事業拡大を加速する一方、アジアの地域ごとの商業圏の特性に対応し、海外営業収益に占めるアジア地域の比率を高めてまいります。

地域ごとの商業圏の特性に対応

海外事業では中国市場の強化を核に、アジアでの事業拡大を進めてまいります。中国では平成17年5月に日立租賃(中国)有限公司を北京の現地法人として設立し、医療機器のリース事業を中心に事業展開してまいりましたが、中国市場における医療関連事業のさらなる拡大のほか、産業機器や情報通信機器のリースなど新たな分野への参入のため、本年4月、華南地域の経済特区である深圳に支店を開設しました。この深圳分公司は、同じ華南地域ですでに総合的な事業展開を行っているHitachi Capital (Hong Kong)Ltd.と密に連携し、この地域での積極的な事業拡大に取り組みます。また今後、日立グループの社会イノベーション事業との連携も図りながら、中国における事業基盤を築いてまいります。

このほか、シンガポール、タイといった既存拠点の地域性を活用して事業強化を図る一方、インドネシア、ベトナム、インドなどにおいて市場調査を実施し、当社が培ってきた日本国内におけるビジネスモデルの、海外展開の可能性を判断してまいります。

■ アジアでは地域ごとの商業圏で対応



中国・深圳に新拠点を開設

ー 華南地域のビジネス拡大へ

平成22年4月、中国・広東省の深圳市に、北京の現地法人である日立租賃(中国)有限公司の支店、深圳分公司を新設しました。日立租賃(中国)有限公司は、平成17年の設立以来、中国国内の優良病院を対象とした医療機器のリースを柱に事業を展開してきました。今回の深圳での新拠点開設により、広東省や雲南省といった華南地域での医療機器リースの拡大を図るとともに、産業・情報通信分野での新規展開にも努め、中国での事業拡大を目指します。



深圳分公司開所式にて

香港拠点が創立35周年を迎えました

ー 深圳新拠点との連携で成長基盤も充実

海外グループ会社であるHitachi Capital (Hong Kong) Ltd.が創立年35周年を迎えました。同社は、昭和50年4月、当社グループ初の海外拠点として設立されました。情報通信・産業機器等のリースおよびクレジット、自動車・パソコン・家電品等のクレジットを中心に、総合的に事業展開し、当社の海外事業発展の重要な基盤を築くとともに、近年では当社グループのアジア地域の海外事業を牽引する存在となっています。長年にわたって蓄積した経験・ノウハウを活かし、新設した深圳拠点との連携を図りながら、さらなる顧客拡大と事業成長に取り組んでまいります。

また、第一回アジア会議を同社にて開催し、当社グループのグローバル戦略におけるアジア地域の重要性を再認識し、今後の成長戦略を議論いたしました。



グループ会社統括部副部長 兼 日立租賃(中国)有限公司 董事長 兼 Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd. 社長 戸沢 広則 (香港日立キャピタル記念セレモニーにて)

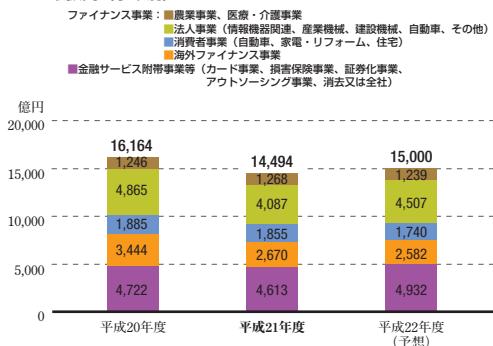
住宅金融支援機構の債権回収を受託

ー 高度な専門ノウハウと対応力でビジネスを拡大

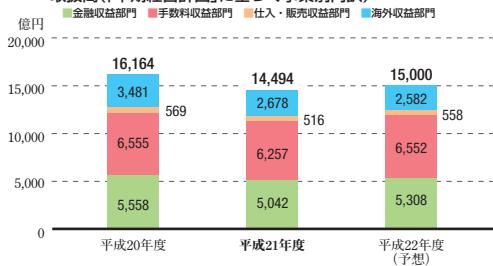
グループ会社の日立キャピタル債権回収株式会社は、本年4月より3年間にわたり、住宅金融支援機構(旧 住宅金融公庫殿)の債権回収業務を受託することになりました。債権回収の分野でまた一つ、着実にビジネスを拡大したことになります。債権回収ビジネスには、委託者と十分に連携可能な網羅性・密着性の高いネットワークや、競売・任意売却等の法処理ノウハウと経験、長期安定的な業務能力や信用力など、強力な業務執行体制や専門性の高いスキルが求められます。このたびこうした厳しい要件を満たす総合的な対応力が評価され、受託事業者に選定されたものです。当社グループでは今後も、蓄積した専門ノウハウや高い処理能力、全国を網羅する地域密着ネットワーク、HITACHIブランドの信用力といった強みをベースに、債権回収ビジネスのさらなる成長を図ってまいります。

当期の概況（連結）

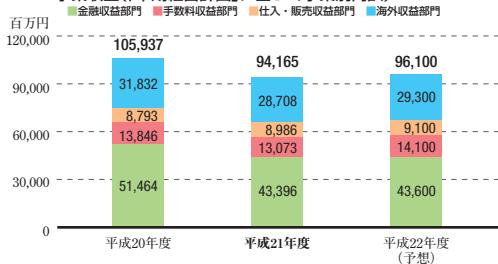
取扱高（事業別）



取扱高〔「中期経営計画」に基づく事業別内訳〕



事業収益〔「中期経営計画」に基づく事業別内訳〕



経営成績

当期は、国内外の需要減退により企業の設備投資が前年を大きく下回ったため、特に国内法人向けリースや海外事業の取扱高が減少し、取扱高全体では前年比10.3%減の1兆4,494億39百万円となりました。

また、営業収益も、法人向け取扱高の減少や中古物件の販売価格の低迷等により、前年比11.7%減の953億57百万円となりました。

一方、業務運営費や金融費用の削減に努め、営業費用は前年比8.7%減の824億62百万円となりました。

この結果、営業利益は前年比26.7%減の128億95百万円、経常利益は同23.8%減の133億70百万円となりました。

当期純利益については、前年度の会計処理変更等による特別損益の影響で、前年比32.0%減の82億48百万円となりました。

また、グループ戦略としては、事業の見直しを進め、海外においては業務効率の向上を図るため、英国にある連結子会社の統廃合を行いました。国内においては、昨年7月にファイナンシャルブリッジ(株)の株式を追加取得し、関連会社から子会社としました。本年1月には、吸収合併により日立キャピタル綾瀬SC(株)と権太坂スクエア(株)とを統合し、日立キャピタルコミュニティ(株)といたしました。

中期経営計画に基づく事業別状況

金融収益部門：国内景気の後退によるリース需要の減少等により、金融収益部門の取扱高は前年比9.3%減の5,042億42百万円となり、事業収益は取扱高減少による未実現利益の到来減少等により、同15.7%減の433億96百万円となりました。

手数料収益部門：農業事業等の補助金制度の影響により、提携ローン販売取引等が減少し、手数料収益部門の取扱高は前年比4.5%減の6,257億12百万円となり、事業収益は同5.6%減の130億73百万円となりました。

仕入・販売収益部門:自動車リースの新規取扱減少により、仕入・販売収益部門の取扱高は前年比9.3%減の516億41百万円となり、事業収益はレンタル事業等の改善により、同2.2%増の89億86百万円となりました。

海外収益部門:英国および米国を中心に景気後退や円高による影響で、海外収益部門の取扱高は前年比23.1%減の2,678億43百万円となり、事業収益は、同9.8%減の287億8百万円となりました。

1株当たり当期純利益およびROE、ROA

1株当たり当期純利益は前年比32.0%減の70円57銭となりました。また、ROEは3.4%、ROAは0.48%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年比1.7ポイント上昇し15.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比し407億14百万円減の2,111億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、299億4百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益133億70百万円、減価償却費859億10百万円および賃貸資産の取得による支出781億24百万円です。

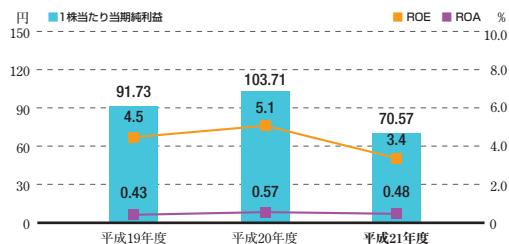
投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの購入などにより、13億13百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の純減により、695億40百万円の資金流出となりました。

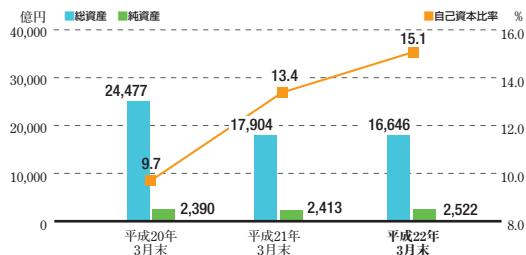
上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは285億90百万円の資金流入となりました。



1株当たり当期純利益／ROE／ROA (※注)



総資産／純資産／自己資本比率 (※注)



※注 平成20年度より、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理としたため、平成21年3月末から総資産が大きく減少しております。

連結業績

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第53期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,257,662	1,368,015
現金及び預金	28,739	24,865
受取手形及び売掛金	489,254	527,155
リース債権及びリース投資資産	527,293	563,995
関係会社預け金	184,918	227,007
有価証券	4,875	9,122
前渡金	4,603	4,748
前払費用	8,293	6,617
繰延税金資産	5,147	5,112
その他	18,138	12,766
貸倒引当金	△ 13,601	△ 13,374
固定資産	406,943	422,481
有形固定資産	195,228	215,796
賃貸資産	191,624	211,821
建物及び構築物(純額)	608	640
機械装置及び運搬具(純額)	971	1,002
工具、器具及び備品(純額)	1,160	1,432
土地	863	898
無形固定資産	45,882	47,588
賃貸資産	34,000	33,806
のれん	5,467	7,190
その他	6,413	6,591
投資その他の資産	165,833	159,097
投資有価証券	130,955	115,025
繰延税金資産	5,877	11,624
その他	29,006	32,453
貸倒引当金	△ 5	△ 6
資産合計	1,664,606	1,790,497

科目	第53期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	689,527	948,579
支払手形及び買掛金	210,345	213,824
短期借入金	117,996	180,216
コマーシャル・ペーパー	42,443	142,708
1年内償還予定の社債	95,617	114,241
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	25,438	24,289
未払金	130,495	186,124
未払法人税等	1,512	15,183
繰延税金負債	662	746
ローン保証引当金	4,300	2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	60,714	66,943
固定負債	722,810	600,523
社債	229,343	209,338
長期借入金	347,300	240,160
債権流動化に伴う長期支払債務	83,125	63,203
繰延税金負債	270	291
退職給付引当金	4,502	4,548
役員退職慰労引当金	305	496
保険契約準備金	7,510	8,602
その他	50,451	73,882
負債合計	1,412,337	1,549,103
純資産の部		
株主資本	253,116	248,726
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	211,490	207,099
自己株式	△ 14,330	△ 14,329
評価・換算差額等	△ 2,311	△ 8,635
その他有価証券評価差額金	7,113	943
繰延ヘッジ損益	△ 2,094	△ 3,044
為替換算調整勘定	△ 7,330	△ 6,534
少数株主持分	1,463	1,303
純資産合計	252,268	241,394
負債純資産合計	1,664,606	1,790,497

■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第53期	第52期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	95,357	107,943
事業収益	94,165	105,937
金融収益	1,192	2,006
営業費用	82,462	90,362
販売費及び一般管理費	63,703	63,828
金融費用	18,758	26,534
営業利益	12,895	17,580
営業外収益	540	45
営業外費用	65	81
経常利益	13,370	17,544
特別利益	—	26,599
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	25,703
割賦取引収益計上基準変更益	—	895
特別損失	—	22,331
提携ローン販売収益計上基準変更損	—	7,348
リース取引に係わる貸倒費用	—	1,414
車両メンテナンス費用計上基準変更損	—	646
減損損失	—	3,206
割増退職金	—	1,587
投資有価証券評価損	—	1,001
リース取引に係わる資産処分損積立額	—	5,722
事業譲渡損	—	1,403
税金等調整前当期純利益	13,370	21,812
法人税、住民税及び事業税	4,240	17,069
法人税等調整額	756	△ 7,364
少数株主利益又は少数株主損失(△)	124	△ 15
当期純利益	8,248	12,122

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

項目	第53期	第52期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,904	42,164
税金等調整前当期純利益	13,370	21,812
減価償却費	85,910	120,759
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	—	△ 25,703
売上債権の増減額(△は増加)	32,673	△ 51,625
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△ 48,748	△ 31,364
貸付資産の取得による支出	△ 78,124	△ 97,128
その他	42,745	113,020
法人税等の支払額	△ 17,920	△ 7,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313	△ 7,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,540	117,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	△ 1,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 40,714	151,505
現金及び現金同等物の期首残高	251,872	100,366
現金及び現金同等物の期末残高	211,157	251,872

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	9,983	45,972	207,099	△ 14,329	248,726	943	△ 3,044	△ 6,534	△ 8,635	1,303	241,394
当期変動額											
剰余金の配当			△ 3,857		△ 3,857						△ 3,857
当期純利益			8,248		8,248						8,248
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,169	949	△ 795	6,324	160	6,484
当期変動額合計	—	—	4,391	△ 1	4,390	6,169	949	△ 795	6,324	160	10,874
平成22年3月31日残高	9,983	45,972	211,490	△ 14,330	253,116	7,113	△ 2,094	△ 7,330	△ 2,311	1,463	252,268

個別業績

■ 要約個別貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第53期	第52期
	(平成22年3月31日)	(平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	898,068	1,014,605
固定資産	376,207	382,649
有形固定資産	111,758	133,187
無形固定資産	38,720	39,156
投資その他の資産	225,728	210,305
資産合計	1,274,276	1,397,254
負債の部		
流動負債	502,972	738,262
固定負債	541,686	438,442
負債合計	1,044,658	1,176,704
純資産の部		
株主資本	222,833	220,001
(うち、資本金)	(9,983)	(9,983)
評価・換算差額等	6,784	548
純資産合計	229,617	220,549
負債純資産合計	1,274,276	1,397,254

■ 要約個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第53期	第52期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	55,518	66,435
営業費用	45,608	48,348
営業利益	9,909	18,087
営業外収益	524	23
営業外費用	32	33
経常利益	10,401	18,077
特別利益	26	25,067
特別損失	—	20,451
税引前当期純利益	10,428	22,693
当期純利益	6,690	13,852

■ 個別株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	第53期											
	(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
	資本金	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金							
平成21年3月31日残高	9,983	44,535	44,535	2,389	163,065	14,356	179,811	△ 14,329	220,001	548	548	220,549
当期変動額												
別途積立金の積立					8,000	△ 8,000	—		—			—
剰余金の配当						△ 3,857	△ 3,857		△ 3,857			△ 3,857
当期純利益						6,690	6,690		6,690			6,690
自己株式の取得								△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分						△ 0	△ 0	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										6,235	6,235	6,235
当期変動額合計	—	—	—	—	8,000	△ 5,167	2,832	△ 1	2,831	6,235	6,235	9,067
平成22年3月31日残高	9,983	44,535	44,535	2,389	171,065	9,189	182,644	△ 14,330	222,833	6,784	6,784	229,617

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,392名
連結取扱高	1兆4,494億39百万円
社債発行格付	「AA-」(JCR)、 「A+」(R&I)、 「A-」(S&P)
短期社債発行格付	「J-1+」(JCR)、 「a-1」(R&I)、 「A-2」(S&P)

■ 日立キャピタルグループ (平成22年6月21日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
日立キャピタルコミュニティ株式会社
日立キャピタル信託株式会社
ファイナンシャルブリッジ株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃 (中国) 有限公司
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成22年6月21日現在)

取締役

取締役会長	森 和 廣*
取締役	三 浦 和 哉
取締役	島 田 諭 一 郎
取締役	津 田 晃 晃*
取締役	葛 岡 利 明*

※ 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三 浦 和 哉
執行役常務	松 下 康
執行役常務	百 井 啓 二
執行役常務	川 部 誠 治
執行役常務	浦 田 伸 一
執行役常務	小 島 喜 代 志

株式の状況

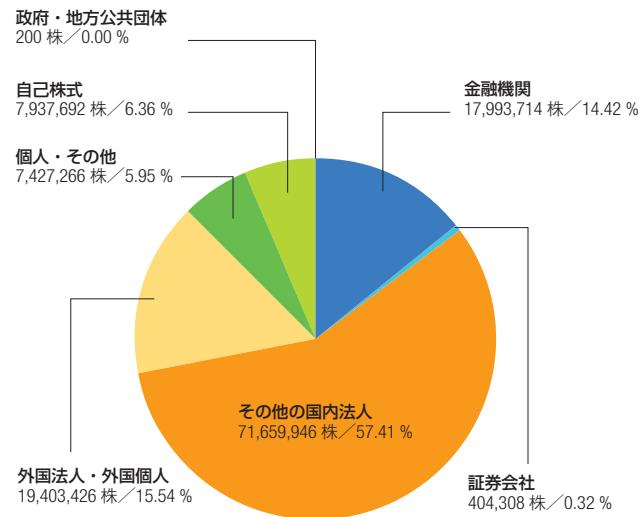
■ 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	7,004名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	68,357	58.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,079	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,455	2.96
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イットクライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	2,036	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,426	1.22
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	1,411	1.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,301	1.11
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウント	1,254	1.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	987	0.84
計	91,634	78.39

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,937千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (平成22年3月31日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)
[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
[お問い合わせ先]
☎0120-49-7009
※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係わるお手続きの取次を行っております。

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>
※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 「配当金計算書」について
配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。
- 未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係わる各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止しております。

表紙 第21回 アートビリティ大賞「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲わんぱく時代

大志田 洋子 さん

(おおしだ ようこ)

プロフィール

1952年生まれ。東京都在住。

1986年より、東京都障害者カルチャースクールで学び、主に童画を中心に制作を続けている。叙情的で、情感溢れる画風は、ユーザーの好感度も抜群。アートビリティを支える人気作家の一人となっている。

1998年障害者総合美術展での奨励賞受賞、他、受賞歴多数。第12回アートビリティ大賞・アサヒビール奨励賞受賞。

「アートビリティ」は社会福祉法人東京コロニーによって、障がい者アーティストの才能を活かし、社会参加を促す目的で、設立されました。

「才能に障がいはない」を合言葉に作品そのものを評価し、登録作家の厳選された絵画作品を、企業、自治体、各種団体などの発行する出版物、印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的自立を支援しています。

当社は、1995年からその年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル特別賞」を提供しています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、アートビリティの運営をサポートさせていただいています。

 **日立キャピタル株式会社** 証券コード: 8586
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>
日立キャピタル株式会社 経理部 広報グループ
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12
TEL. 03-3503-2118



環境に配慮した「大豆油インキ」とFSC認証紙を使用しています。